



ながおかし議会だより

197号
2016.4.25
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>

3月定例会

平成28年度当初予算を可決

3月定例会は3月1日から28日までの28日間の会期で行われました。平成28年度一般会計、特別会計、企業会計の当初予算や平成27年度補正予算など市長提出議案等66件を審議しました。議案の審議結果については、5ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。



千秋が原ふるさとの森(長岡)



万本桜(中之島)



菜の花と桜並木(寺泊)



花菖蒲(与板)

平成28年度一般会計当初予算1,518億8,800万円 オール長岡で未来を築く予算

3月定例会最終日、平成28年度当初予算11件を原案どおり可決しました。一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算については賛否が分かれたため、賛成・反対両議員による討論が行われ、起立採決の結果、いずれも賛成多数で可決となりました。

一般会計の当初予算額は、1,518億8,800万円と国の一億総活躍社会の実現へ向けた緊急施策などを踏まえ、3月補正と一体となった「地方創生関連事業」及び「切れ目のない経済対策」に重点を置いた予算となりました。予算に対する各会派の意見は4ページをご覧ください。

〈目次〉		
当初予算の内容	1	会派別議案等賛否一覧表
一般質問	2	市議会の活動状況
各会派の意見	4	政務活動費収支報告
常任委員会の所管に関する質問	5	



平成28年度一般会計予算を賛成28人、反対4人の賛成多数(欠席1人)で可決しました。

重点的に取り組む施策

子どもがすくすく育ち若者がエネルギーを発揮するまちづくり

- 子育てしやすいまちづくり 13億1,431万円
未満児保育の拡充と保育士不足の解消等
- 子どもたちの未来への投資 24億9,468万円
中学校普通教室への冷房設備設置、小学校手洗い場への温水設備設置等
- 産業支援と働く場の確保 179億8,963万円
見本市出展による販路開拓の支援等
- 若者が活躍できる環境づくり 5億635万円
ながおか・若者・しごと機構の積極的な事業運営の支援等

ふるさとへの愛着と誇りの醸成

- シティプロモーションの推進 1億7,507万円
大英博物館での火焰型土器の常設展示等
- 2020東京オリンピック・パラリンピックへの対応 4,505万円
事前合宿や国際親善試合の誘致等

交流人口の拡大によるまちの活性化

- 交流機会の拡大 4億9,550万円
中越文化・観光産業支援機構(仮称)による広域観光の振興等
- 交流環境の整備 19億6,879万円
長岡北スマートICの整備等

市民が安心して住み続けられるまちづくり

- 健康・医療・福祉の推進と連携 18億9,860万円
基幹病院、栃尾郷診療所の運営費の助成等
- 防災・災害対策の強化 37億7,412万円
局地的な気象情報の活用とゲリラ豪雨への対策等
- 地域の暮らしの安心確保 242億7,747万円
住民サービス緊急対応予算(支所長裁量予算)の拡充等

新たな総合計画によるまちづくり

～「前より前へ!長岡 志を未来に活かし輝き続けるまち」～

- 協働によるまちづくり 7億3,810万円
市民活動団体への支援等
- 人材育成 118億4,272万円
「熱中!感動!夢づくり教育」の推進等
- さらなる産業の活性化 188億5,632万円
ものづくり未来支援補助金による支援の拡充等
- 暮らしの安心と活力 58億6,407万円
新・社会福祉センター(仮称)の開設等
- 都市環境の充実 252億8,857万円
歴史的な地域資源を生かしたまちなみ環境の整備等
- 魅力創造・発信 6億4,998万円
長岡開府400年に向けた機運醸成等

3月定例会 12人が一般質問 主な質問と答弁の要旨を掲載します。



松井 一男 議員 (4期・市民クラブ)

平成28年度当初予算について

当初予算の基本方針とそれに伴う人口減少対策として地方創生についての本市の考えはどうか。

答 新年度予算は、長岡版総合戦略「長岡リジューネーション」長岡若返り戦略に基づき、人口減少問題に立ち向かい、未来を担う子どもの成長と若者の活躍を支えることを最重点施策としている。また、長岡版シティプロモーションの推進や、交流人口の拡大を重点に据え、愛着と誇りを持ってふるさと長岡をつくることともに、市民生活に密着したきめ細かな施策を推進し、暮らしの安心・安全

をしっかりと確保していくものとして。さらに、国の補正予算に伴い、地方創生加速化交付金を活用した事業を補正予算で計上し、これと平成28年度当初予算を一体とした15か月予算で編成し、人口減少問題に対応し、そして地方創生を本格的に推進する予算としている。

過去最大の財政調整基金の取り崩しによる基金残高の減少が、今後の財政運営に支障を来すことはないのか。

答 財政調整基金を取り崩して、都市整備基金と合わせた残高見込みは、約90億円であり、特別市の平均的な水準を維持している。国・県支出金や交付税措置のある有利な地方債の活用により、特定財源の確保に努めるとともに、歳出面でも事業の取捨選択や一般行政経費の削減により、しっかりと財源を確保していくため、今後の財政運営に支障はないと考えている。



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議団)

平成28年度当初予算について

小・中学校等のクーラー設置の状況と今後の事業計画について本市の考えはどうか。

答 中学校は小学校よりも学習時間が長いだけに、夏休みに補習等があることから、中学校から先行して整備し、全中学校への整備を、平成31年度に完了させたいと考えている。小学校への設置については、中学校が終わり次第引き続き進めていきたい。また、保育園については、2歳児以下の保育室には既に設置が完了しているが、3歳児以上の保育室では一部未設置となっており、今後、未設置の保育室には、でき

るだけ早く整備を進めていきたい。

住宅・店舗リフォーム支援事業について

答 本事業は、地域経済の活性化と住環境の向上を図るため、23年度から実施しており、5年間で4,359件、約4億1,300万円の補助金を交付し、それに伴う補助対象工事費の総額は約57億円となっており、よって約14倍の経済波及効果があったものと考えている。今後は一般住宅リフォームの助成対象について3世代同居の場合は限度額を10万円から20万円に増額すること、空き家活用リフォームについては、助成対象世帯に若者世帯を加えるなど、支援事業の充実を図っていきたい。



杵淵 俊久 議員 (3期・しん長岡クラブ)

平成28年度予算案について

国の歳出改革の取り組みを本市の当初予算にどのよう反映しているか伺う。

答 本市では、平成28年度予算編成において経常経費に係る一般財源は前年度の3%減、政策経費において10%減を要求上限額とし、その上で、全ての事業においてその目的を検証し、必要性、優先度を判断するとともに、国・県支出金等の特定財源の確保に努め、予算編成をしてきた。また、公債費を6億3千万円削減し、これにより借換債を除いた一般会計の市債依存度を9%とするなど、財政の健全化を進めている。

まちひとしごと創生事業費や地方創生推進交付金の創設に伴い、本市のこれまでの取り組みと今後の方向性はどうか。

答 本市は、26年度3月補正予算の地方創生先行型交付金をはじめ、子育ての拠点を上乗せ交付金を上限額まで交付決定されるなど、先進的の事業の一つとして評価されている。本年2月には、中越文化・観光産業支援機構(仮称)による地域の歴史・文化資源を生かした広域観光事業の実施のため、地方創生加速化交付金を申請している。また、新型交付金といわれる地方創生推進交付金は、国の28年度当初予算において1,000億円計上され、地方版総合戦略に位置付けられた先導的な事業に対して、国が支援する制度であり、積極的に活用していきたい。



五十嵐 良一 議員 (1期・民成クラブ)

長岡市原子力災害に備えた避難計画について

県が公表したフィルタベント設備を使用した時の放射性物質拡散シミュレーションに対する本市の考えはどうか。

答 県の原子力発電所の安全管理に関する技術委員会において、フィルタベント設備はヨウ素、セシウムといった放射性物質の除去に有効であることが確認されている。フィルタベント設備を使用しても、放射性物質が30km圏外に広がる予測がされたことについては、希ガスの影響とされている。希ガスは地面や人に付着しない性質を持っており、一時的に高い線

量が示されているが、上空を通過するため、住民への影響は低いと理解している。

多くの市民が集まる場所にあらかじめヨウ素剤の配備が必要と考えるが、本市の考えはどうか。

答 安定ヨウ素剤の配備については、一昨年県が安定ヨウ素剤事前配布等に関する検討会を設置し、分散配備や緊急配布について医師会、薬剤師会、市町村等が参加し、検討を行っている。これまで、柏崎市あるいは刈羽村の5km圏内の事前配布の結果が報告され、引き続き30km圏内の配備の検討がされている。本市も検討はしており、広域的な体制をつくる必要があると考えているが、原発からの距離等個々の市町村の実情が異なるため、本市の実情は県に伝え、市民からの要望については本市でしっかりと受け止め、県内全体でよりよい体制をつくっていききたいと考えている。



大竹 雅春 議員 (1期・市民クラブ)

スポーツによるまちづくりの取り組みについて

バスケットボールによるまちづくり事業の具体的な取り組みについて本市の考えはどうか。

答 本拠地が長岡となった新潟アルビレックスBBについて、地域に溶け込むために、長岡事務所を開設することや、選手やスタッフが本市へ移住する方針も聞いており、これを踏まえた施策が展開できると考えている。まちの活性化の観点から、飲食店等と連携し、チケット購入者への飲食割引等特典が受けられるおもてなしサービスを行い、まちの回遊性を高めていきたい。

さらに、青少年育成の観点から、選手たちが小学校等を訪れ、直接指導する機会を設けるなど、バスケットがより身近な存在となるような環境づくりに努めていきたい。

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致は、まちづくりに大きな効果が期待できると考えるが、これまでの取り組みと平成28年度の具体的な取り組みについて本市の考えはどうか。

答 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が作成する事前キャンプ候補地ガイドに、本市が誘致を目指す4競技の登録手続きを進めている。また、各競技団体や関係企業と連携を図り、中央競技団体を訪問するほか、国際大会の会場で直接各国のチームスタッフへ誘致のPR活動を行ってきた。28年度は、本市独自の施設等紹介パンフレットを作成し、国内で開催される国際大会の総会等に出向き、引き続き合宿誘致PR活動を行っていききたい。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

次期長岡市総合計画について

基本計画と実施計画を策定せず、基本構想のみである理由について伺う。

答 次期総合計画は、長期的な視点に立った大きな方向性を示す基本構想として策定を進めてきた。10年間の長期で考えた場合、これまでのような具体的な施策や事業を基本計画、実施計画として網羅的に位置付けることは、急激な社会情勢の変化や多様な市民ニーズに柔軟に対応できないと考えている。また、各分野の専門的な個別計画の策定が充実してきており、昨年10月に策定した長岡リ

まな分野にわたる計画も策定した。これらの計画を最大限に活用するとともに、毎年度の予算編成過程での検討などを踏まえ、総合計画の目指す方向性に向かって具体的な施策や事業を進めていきたい。

合併算定替の終了による普通交付税の影響額と、合併特例債の最終的な発行見込額、そしてこれらの終了が市の財政に及ぼす影響について伺う。

答 平成27年度の普通交付税算定において、合併算定替による増加額は約69億円である。国では合併団体の実情に合うような算定方法に見直し、最終的には影響額の7割程度を措置すると聞いている。よって合併算定替が終了する33年度には、約20億円の影響を見込んでいるが、公債費の減少により十分に対応できると考えている。なお、合併特例債は総額51億7千万円の発行を見込んでおり、終了後は過疎債など交付税措置のある有利な地方債で対応していく。

※1 フィルタベント設備：原子炉の注水・除熱機能が発揮できない場合に、放射性物質放出の影響を可能な限り低減させ、セシウム等による大規模な土壌汚染と避難の長期化を防止するための設備。
※2 本市が誘致を目指す4競技：水泳、バスケットボール、器械体操、バドミントン。



服部 耕一 議員
(1期・共産党市議団)

国民健康保険について

問 平成26年度は国保加入世帯のうち9・2%が保険料を滞納しており、保険料の負担は限界にきていると考える。この現状について本市の見解はどうか。

答 国民健康保険は、高齢者や低所得者が多いため、医療費水準が高く、保険財政が厳しくなっており、加入者の負担も大きくなってきていることは十分に認識している。

この状況は、本市だけでなく、全国的な問題であるため、全国市長会を通じて、持続可能な国保制度となるように、国に強く要望している。

豪雪対策について

問 本市は道路情報を一元化して総合的に情報を提供する仕組みを確立する方針を固めたことだが、具体的にはどのような仕組みとなるのか。

答 今回の集中豪雪による大渋滞からの教訓の一つとして、国道、県道、市道、高速道路と、管理が異なる道路情報の発信の一元化が必要という認識を持っていく。

このことから、本市が中心となって1月28日に会議を開催し、国、県、NEXC O東日本等の関係機関が出席し、本市の認識について基本的な合意を得たところである。情報を伝達する手段としては、本市の防災ホームページやフェイスブック、コミュニティFM、ケーブルテレビの報道機関等を全面的に活用して、正確な情報を発信できるよう努力していきたい。



深見 太郎 議員
(1期・市民クラブ)

子育て支援について

問 結婚から妊娠まで、妊娠から出産まで、本市はどのような支援を行っているか。また、今後どのような支援を考えているか。

答 若い世代が将来的に子どもを産み育てることを視野に入れた、中学生を対象とした次代の親育成事業の実施や、リーフレットの配布を通して、家族を持つことに向き合う機会を提供するとともに、妊娠、出産に関する正しい知識や情報を伝えている。妊娠してからの子育てについては、母子健康手帳の交付時に個別の相談を実施し、さらに個別に支援が必要な方には、助産師や保健師が訪問等を行う。

行い、妊娠、出産、子育てと継続的に寄り添いながら支援している。今後も長岡版ネウボラを充実し、子育ての駅やまみりラ、母子保健推進員等を通して、一人一人に寄り添いながら、それぞれに見合った支援を行っていききたい。

問 不妊症、不育症に対する相談窓口の設置や情報発信、本市独自の助成制度の創設等の支援について本市の見解を伺う。

答 現在、不妊等についての相談がなかった場合は、必要に応じて県の助成制度を説明し、支援している。今後も相談にいられた方につかりと寄り添うとともに、積極的に情報発信を行っていききたい。治療費の助成については、国の補正予算において男性の不妊治療費が初めて対象となり、助成が充実してきている。個別の相談支援や助成制度の情報提供を的確に行い、子どもを望む夫婦が早い時期から不妊治療が行えるよう、しっかりと支援していきたい。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

電力の自由化に対する長岡市の対応について

問 電力の自由化の方向や発送電分離について、その効果や問題点を本市はどう考えるのか。

答 今年4月からは電力小売りの全面自由化が開始され、一般家庭においても従来の電力会社のほかに新電力会社を選択することができるようになる。新電力会社は創意工夫を凝らした多様なサービスを展開しており、これによりライフスタイルに合った料金プランを選択したり、再生可能エネルギーといった発電電源にこだわった電力会社選びも可能になるため、電力小売り市場にガス会社や商社等の

他業種も参入している。平成32年から発送電分離が実施されると、発電と小売りが完全に自由競争になり、電力の安定供給が確保されることを前提に、電源構成の多様化をはじめビジネスチャンスの拡大や利用者の選択の幅が広がる観点からは評価できると考えている。

問 本市は地元の天然ガスを利用した発電や太陽光発電、木質バイオマスの材料供給等が進んでおり、これらの電力を取り扱う会社から電気を購入することが間接的に地元のバイオエネルギー促進に寄与すると考える。これらの対応について本市の考えはどうか。

答 一般家庭も対象とする国内電力市場の全面自由化はまだ始まったばかりであり、今後国や電力業界の動向を見極めながら、電力の自由化を含めた電力システム改革の行方を注視していきたい。●その他の質問 各地域の地域活性化としての観光事業の振興について



池田 明弘 議員
(1期・長岡市公明党)

子育て支援と保育の質について

問 経験年数の浅い保育士の割合が高いと保育の質の低下が懸念されるが、本市における保育士の経験年数の実態はどうか。また、本市の考えはどうか。

答 平成27年度の全国調査では、経験年数が8年未満の保育士の割合は、公立保育園で33・8%、私立保育園で48・6%である。本市は、国の平均値ほどではないが、経験年数の浅い保育士の割合が半数近くになっている。この原因の一つには私立保育園への国の給付において、給料の加算要件が勤務11年で停止することにあると考えられている。保育の質を担保するため

にも保育士の年齢バランスが重要とされており、給付の加算要件である勤続年数と加算率の改善を国に要望していきたい。

問 保育士の負担軽減に地域の高齢者から無償ボランティアとして保育園の現場に参加してもらい、保育士が少しでも保育に集中できる環境を作る必要があると考えるが、本市の考えはどうか。

答 現在でも地域の高齢者等に昔ながらの遊びを紹介したり、花壇作りの手伝い等保育の現場に参加してもらっており、子育てのベテランでもある高齢者を活用することは大変重要と考える。28年度から始まる子育て支援員制度においては、子育て経験豊かな人材を活用することで保育士の負担軽減を図り、保育士が保育に集中できる環境の整備を図っていききたい。●その他の質問 介護予防・日常生活支援総合事業について



関 充夫 議員
(3期・しん長岡クラブ)

次期総合計画におけるこれからのまちづくりについて

問 本市において少子化が進む原因をどのように考えているか。

答 昨年の長岡リジュベネーションの策定にあたり、本市における人口の推移や出生数、死亡数、転入・転出者数といった人口動向の分析を行い、それをもとに総合計画の策定を行った。また、オープンデータも活用し、その分析結果を見ると、人口減少の原因については出生、死亡といった自然増減も大きな要因の一つに間違いなく、若者の継続的かつ大幅な転出超過の影響も大きいと考え

ている。特に転出超過は若年層の女性に顕著であり、その多くが進学、就職を理由とした首都圏への転出によるものと分析している。

問 支所地域における地域政策が必要と考えるが本市の考えはどうか。

答 総合計画には、これら各地域の個性豊かな地域資源を磨き上げ、連携、発展させることで地域の魅力や価値の向上を図り、オール長岡で地域の活性化や人口減少対策を進めていくという大きな方向性を記載している。一方で、中心部の課題と支所地域の平野部、または支所地域の山間部ではそれぞれ条件が異なり、その地域の実情に合った地域政策は必要とされている。今後は、地域委員会やさまざまな機会を通じて地域課題の解決策、または地域のあるべき姿の議論を進めていき、地域課題の解決に向けて一歩一歩前へ進めていきたいと考えている。



広井 晃 議員
(2期・市民クラブ)

消防団の充実・強化について

問 今後の女性団員の活動も含め、消防団員の確保策について本市の考えはどうか。

答 本市の消防団の団員充足率は、94%を維持している。本市では、これまで団員の確保対策として災害時の災害対応活動のみを行う特別団員制度や、団員である従業員の方々が勤務先において団活動に取り組みやすい環境づくりに進める消防団協力事業所表示制度の導入、女性団員の採用等に取り組んできた。今後は、これらの取り組みを継続しながら、大学生等の若年層の加入促進を図るため、意見交換会を開催し、現役の

大学生の意見を取り入れるなど若者が加入しやすい環境を整えていきたい。

問 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、今後の取り組みについて本市の考えはどうか。

答 本市が発注する建設工事の入札参加資格申請において、消防団協力事業所を評価する制度を導入している。現在71社の事業所を認定しており、団員である従業員の方々の団活動を支援している。また、今後大学生団員の加入促進と併せて、団活動に熱心に取り組んだ学生が就職活動をする際に団への貢献が評価される団活動証明制度の導入に取り組みたい。団員の教育訓練の強化策としては、県消防学校が新たに設けた指揮幹部科に経験を積んだ団員を研修派遣することリーダー層の団員を育成していきたいと考えている。

※3 ままみりラ：産後6か月くらいまでの母親と赤ちゃんを対象に昨年6月に市内にオープンした産後ケアルーム。産後ケアコーディネーターが助産師や保健師、母子保健推進員、栄養士などと一緒に家庭的な雰囲気の中で心と体の回復をサポートしている。
※4 オープンデータ：著作権、特許などの制限なしに、誰もが利用できるデータのこと。近年、全国で地方創生などに生かそうと取り組まれている。

平成28年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

「オール長岡」で未来を築く予算に賛成

市民クラブ
クラブ長 松井 一男

この予算は、昨年10月に策定した長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」を本格始動させる予算と認識しています。

未満児保育の拡充や保育士不足の解消、学童保育の時間延長など子育て支援の充実、小中学校の教育環境の整備、若者のU・Iターン支援、起業・創業・新規就農支援の充実など、未来への投資として重点配分しています。

生涯を健やかでいきいきと暮らせるまちの実現に、新・社会福祉センターなど福祉サービスの充実、市内基幹病院の運営費助成、子ども医療費助成の拡充、産業支援と雇用確保、農林水産業支援など、市民の健康や生活の向上に必要な施策をバランス良く配分されていると考えます。

また、市内全域の持続的な活性化のために、地域の宝の磨き上げ事業の拡充や、広域観光の推進、広域幹線道路の整備などにも配慮されています。

本予算は市民の福祉増進や生活向上施策と、将来の市民のための投資が均衡して配分された予算であると高く評価し賛成します。

長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション」を強力に取り組む予算として期待

しん長岡クラブ
クラブ長 杵淵 俊久

政府は、1億総活躍社会の実現に向けて「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」に直結する子育て支援や介護サービスなどの充実を図るほか、地方創生の本格展開を図ることを目標に平成28年度政府予算の骨格をまとめました。

我が長岡市の平成28年度当初予算も、これを踏まえた内容で編成されており、なかでも、長岡市独自の施策である「子育て支援員（仮称）」を養成

し、未満児保育の拡充と保育士不足の解消を図ること、また、長岡花火、錦鯉、日本酒や長岡産の「食」など、本市が誇る宝を国内外へ発信し、ふるさと長岡への愛着と誇りを醸成する「長岡版シティプロモーション」の積極的な推進など、長岡らしさも前面に打ち出し、攻めの予算とも感じます。

さらに、国の歳出改革の取り組みの長岡市予算への反映においても、借換債を除いた一般会計の市債依存度が平成28年度当初予算では9%まで圧縮されるなど、財政健全化の取り組みは着実に進められていることも高く評価するものであります。

よって、しん長岡クラブとして、本予算に対して非常に期待し、賛成するものであります。

国の悪政からの防波堤となり、さらに教育・福祉優先の市政へ！

共産党市議団
団長 笠井 則雄

消費税増税による物価上昇の一方、年金は引き下げられ、労働者の実質賃金が下がり、市民の生活は深刻になっています。新年度予算は例年に増して国の悪政からの防波堤となり、市民の暮らし・福祉の充実を図る市政が求められています。

新年度予算は、基幹病院への支援、住宅リフォーム支援事業の継続、中学

校普通教室へのクーラー設置など評価する点もあります。

しかし歳入は、厳しい経済情勢から市税は8年前の当初予算と比べると約26.5億円の減収となり、さらに、合併特例期間が切れるため今後地方交付税は減額されるなど、財政状況は厳しさを増します。中心市街地再開発に投じたこれまでの総額は約553億円を超える見込みであり、このまま再開発事業が進めばさらに大きな負担となるのは明らかです。開発から教育・福祉・医療充実の予算展開がますます求められます。

また、地域産業支援拡充のため、商工費、農林水産業費を伸ばす必要があります。

以上の理由から、平成28年度一般会計当初予算には反対します。

理念に基づいた政策予算に賛成します

民成クラブ
クラブ長 加藤 一康

全国的な人口減少問題と急激な少子高齢化社会に対処すべく長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」に加え、10年後の将来にわたり時代背景を意識した新たな体系による総合計画も策定されました。

新しい魅力を生み出すオール長岡の名の下、総合力と力強さで地方自治体の諸課題に対し市民と共に全力で立ち向かう決意も新たに行政主導の政策展開と市民生活に密着したきめ細かな施策まで配慮がされた新年度予算であり

ます。

また、急激な社会環境の変化に対応するためには、その時々々の経済状況、社会動向に立脚した社会政策、行政企画など必要に応じた計画が不可欠であると思います。そのような中でいわゆる力を持つのが政策理念に基づいた予算配分であると考えます。

つきましては事業実施にあたっては、当初の目的を遂行すべく計画的かつ効果的な新年度の予算管理と執行となるよう強く要望し、リジュベネーションと総合計画の推進により新たな長岡に強く踏み出すとした平成28年度予算に賛成いたします。

さらに前へ！長岡の未来を築く予算に賛成

長岡市公明党
代表 中村 耕一

本予算は、人口減少問題に立ち向かい地方創生を加速させる予算となっています。

長岡版総合戦略「長岡リジュベネーション～長岡若返り戦略～」を作成し、長岡の将来を担う「若者」を地方創生の主役に据え、長期的な視点に立った政策を多く盛り込みました。

長岡版「ネウボラ」の展開などで、全国トップクラスの子育て支援政策

を推進していることは大いに評価できますし、地元就職、U・Iターン支援事業や意欲ある若者への就農・起業支援などは長岡の未来への投資となります。

地域経済の活性化を図るための中小企業の資金繰り支援や、基幹3病院への運営費助成による地域医療・緊急医療体制の充実、地域包括ケアシステム構築に向けた在宅医療体制の整備、また、多世代健康づくりの推進など市民に安心を与えるものと評価します。

市政執行方針で示されたように、オール長岡の総合力により長岡らしい地方創生の施策が力強く推進されることを期待し、本予算に賛成します。

3月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（6月上旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 1月下旬の豪雪に伴う渋滞での消防体制
- 災害時のツイッターやフェイスブック等のSNSを活用した情報発信
- 中期的な財政試算
- 東日本大震災被災地への職員派遣の実績と今後の予定
- 平成28年度のふるさと納税の取り組み
- 次期総合計画策定における内部検討の概要と計画のねらい
- 自主防災会に対する中越市民防災安全大学卒業生の力を生かした防災活動の働きかけ

など

文教福祉委員会

- ヤングケアラー（家族の介護や家事を担う若者・子ども）に該当する児童生徒の実態
- B型肝炎ワクチンの定期予防接種と肝炎ウイルス検査の普及推進
- 子ども議会を終えての児童たちの感想や変化
- 祖父母の子育て参加状況
- 精神障害者の家族相談への支援
- 「まちの保健室」を参考にした地域包括ケアの推進
- 介護予防・日常生活支援サービス事業の総合事業における基本的な考え

など

産業市民委員会

- 農地の適正な賃借料の指標の設定
- 都内での就職ガイダンス実施状況と今後の取り組み
- 松本市の「残さず食べよう！30・10（さんまるいちまる）運動」等を参考にした食品ロスの削減
- 商工会議所や商工会が窓口の小規模事業者持続化補助金に対する認識
- 町内公民館のエレベーター設置
- 体育施設を有効活用するための冬期開館時間
- 株式取得による中小企業支援

など

建設委員会

- 1月下旬の豪雪に対する本市の除雪出動状況
- 上越新幹線の通信環境
- 渋海川の河床低下による農業用水の取水への影響
- 集会所等における合併処理浄化槽設置等への支援
- 新島崎川から大河津分水河口までの護岸整備への大河津分水改修事業の発生土利用
- 豪雪時の情報連絡本部設置の国への働きかけ
- 塩谷川の災害復旧工事の現状と今後の見通し

など

副市長の選任に同意

副市長に磯田達伸氏（再任）を選任することに同意しました。

教育長の選任に同意

教育長に高橋讓氏（新任）を選任することに同意しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

次の方を選任・推薦することに同意しました。

- 教育委員会委員 大久保真紀氏（新任）
- 公平委員会委員 大原 興人氏（再任）
- 固定資産評価員 金山 文治氏（新任）
- 人権擁護委員 伊丹以美子氏（新任）
- 佐藤 忠弘氏（新任）
- 青柳 敏郎氏（再任）

会派別議案等賛否一覧表

3月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	長岡市公明党	無所属A	無所属B	議決結果
		(16)	(5)	(4)	(3)	(3)			
市長提出 議案等	予算	平成28年度一般会計	○	○	×	○	○	○	原案可決
		平成28年度国民健康保険事業特別会計	○	○	×	○	○	○	原案可決
	算補正	平成28年度国民健康保険寺泊診療所事業特別会計 ほか8件	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度一般会計（3月1日議決分） ほか2件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	制定	平成27年度一般会計（3月28日議決分） ほか6件	○	○	○	○	○	○	原案可決
		職員の退職管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
	例一部改正	行政不服審査会条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
		行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 ほか2件	○	○	○	○	○	○	原案可決
		情報公開条例及び個人情報保護条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
		固定資産評価審査委員会条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例及び特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例	○	○	×	○	○	○	原案可決	
	職員の給与に関する条例等 ほか16件	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	和解 2件	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人事	町（字）の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	契約の締結（陸上競技場）	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	総合計画	○	○	○	○	○	○	原案可決	
委員会提出案	財産の無償譲渡（川崎保育園） ほか6件	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	副市長の選任、教育長の選任、教育委員会委員の選任、公平委員会委員の選任、固定資産評価員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意	
議案	議会委員会条例	○	○	○	○	○	○	原案可決	

※田中議員は欠席

2月臨時会

市長提出議案	補正予算	平成27年度一般会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成27年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
	制定	平成27年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
		危機管理監の設置に関する条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
例一部改正	部制条例 ほか1件	○	○	○	○	○	○	原案可決	

会派別議員名簿（3月28日現在）

市民クラブ	松井 一男	丸山 広司
	加藤 尚登	高見 美加
	田中 茂樹	池田 和幸
	深見 太郎	大竹 雅春
	広井 晃	古川原直人
	丸山 勝総	長谷川一作
	酒井 正春	高野 正義
	五井 文雄	小熊 正志
しん長岡クラブ	杵淵 俊久	山田 省吾
	関 充夫	永井 亮一
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	服部 耕一	細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康	五十嵐良一
	小坂井和夫	
長岡市公明党	中村 耕一	池田 明弘
	藤井 達徳	
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 関 正史（議長）	

市議会の活動状況

2月1日 人口減少に関する研修会を開催

人口減少対策特別委員会では「U・Iターン促進の行政の役割と民間の新たな動き」と題し、講師にNPO法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター副事務局長の高和雄氏を招き、研修会を開催しました。

地方移住を取り巻く状況、首都圏の移住希望者の動向、農山村への移住・定住の課題等について講演がありました。



講師の高和雄氏



堂々と質問する児童たち

2月4日 子ども議会を開催

長岡市議会初となる議場を使用しての1日限りの「子ども夢議会」を開催しました。

日越小学校の6年生が総合学習の一環として、通学路の安全やまちづくりといった普段感じているさまざまな疑問や意見を述べました。関議長が進行を行い、最後に森市長、加藤教育長が講評をしました。

2月25日 議員研修会を開催

「議員提案による政策条例のポイント～構想から提案までの心得～」と題し、講師に一般財団法人地域開発研究所上席主任研究員の牧瀬稔氏を招き、研修会を開催しました。

事例を交えながら議会の政策立案機能の重要性や立案にあたって留意すべき視点を中心に講演がありました。



講師の牧瀬稔氏



錦鯉贈呈式であいさつをする関正史議長

3月11日 ホノルル市を公式訪問

3月11日から15日に関正史議長が姉妹都市であるハワイ・ホノルル市を訪問しました。

ホノルルフェスティバルのほか、長岡市からホノルル市へ錦鯉を贈呈する式典に参加し、関議長が錦鯉を池に放流するなど、長岡の文化や特産をアピールすることができ、今回の訪問でお互いの理解をより一層深めることができました。

2月		
1日	議員協議会 議会運営委員会	
15日	議員協議会	
22日	議会運営委員会	
	2月臨時会 本会議 総務委員会 建設委員会	
	議会運営委員会	
26日	議会運営委員会	
3月		
1日	議会運営委員会 本会議（招集日） 総務委員会 文教福祉委員会 産業市民委員会 建設委員会	
	3月定例会（28日間）	本会議
		本会議
		本会議
		産業市民委員会
		産業市民委員会
		建設委員会
		建設委員会
		文教福祉委員会
		まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
文教福祉委員会		
18日	総務委員会 総務委員会	
22日	総務委員協議会 人口減少対策特別委員協議会 議会運営委員会	
28日	総務委員会 産業市民委員会 本会議（最終日）	
	4月	
	15日	人口減少対策特別委員協議会

議会情報を発信中！

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。（3月定例会の本会議・常任委員会の会議録は6月上旬発行予定です）

■会議録をご覧になれる場所

アオーレ長岡（東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局）、各支所、市立図書館など

■会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス

長岡市議会

6月定例会を傍聴しませんか？

6月定例会の日程は、5月中旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

- | | | |
|-------|-----|------------------------------|
| 本会議 | ・開会 | 午後1時 |
| | ・受付 | 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階（傍聴受付）にて |
| | ・定員 | 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人 |
| 常任委員会 | ・開会 | 午前10時 |
| | ・受付 | 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階（議会事務局）にて |
| | ・定員 | 12人 |

平成27年度 政務活動費収支報告（平成27年5月～平成28年3月）

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。長岡市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています（ただし、会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています。）。

（単位：円）

会派名	市民クラブ (16人)	しん長岡クラブ (5人)	共産党市議団 (4人)	民成クラブ (3人)	長岡市公明党 (3人)	無所属 (桑原 望)	無所属 (関 貴志)	無所属 (関議長)	合計	
収入の部	政務活動費①	10,620,000	3,300,000	2,640,000	1,980,000	1,980,000	660,000	660,000	600,000	22,440,000
	調査研修(研究)費	6,242,931	2,273,603	385,380	486,687	991,755	280,843	189,644	361,940	11,212,783
	広報広聴費	807,556	104,382	1,470,321	480,444	0	163,842	258,298	0	3,284,843
	要請・陳情活動費	135,800	0	0	0	0	0	0	0	135,800
	資料費	474,665	291,906	341,958	132,492	170,493	67,246	82,409	54,950	1,616,119
	情報通信費	1,834,193	349,169	182,915	443,438	516,032	126,319	77,170	45,244	3,574,480
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	1,124,855	280,940	238,877	436,939	301,720	21,750	11,679	137,866	2,554,626	
合計②	10,620,000	3,300,000	2,619,451	1,980,000	1,980,000	660,000	619,200	600,000	22,378,651	
収支差引残額 (①-②)	0	0	20,549	0	0	0	40,800	0	61,349	

※平成27年4月分については、同年4月30日の議員任期満了により、既に精算済みです（収支報告は、市議会だより194号に掲載してあります。）。

※収支差引残額については、市に返還されます。

